

鉄で未来を 未来の鉄を



2022/3期 第1四半期 決算説明資料

2021年8月

大和工業株式会社

東証1部（証券コード：5444）

略語、会計年度、換算レート

● 略語の説明

	タイ	SYS	Siam Yamato Steel Co., Ltd.
	アメリカ	NYS	Nucor-Yamato Steel Company
	アメリカ	ASA	Arkansas Steel Associates, LLC
	バーレーン	SULB	Sulb Company BSC(c)
	サウジアラビア	Saudi Sulb	United Sulb Company (Saudi Sulb) LLC
	ベトナム	PY VINA	POSCO YAMATO VINA STEEL JOINT STOCK COMPANY
	韓国	YKS	YK Steel Corporation
	アメリカ	YKA	Yamato Kogyo America, Inc.
	アメリカ	YHC	Yamato Holding Corporation
	アメリカ	YK(USA)	Yamato Kogyo (U.S.A.) Corporation
	バーレーン	Bahrain Venture	United Steel Company("Sulb") Bahrain Venture Co.W.L.L.
	韓国	YKH	Yamato Korea Holdings Co., Ltd.

● 会計年度

	会計年度 (FY)	2021年度 (FY2021)	1Q	2Q	3Q	4Q
当社・国内子会社・ 関連会社	4月～翌3月	2021年4月 ～2022年3月 (2022/3期)	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月
海外子会社・関連会社	1月～12月	2021年1月 ～12月 (2021/12期)	2021年 1～3月	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月

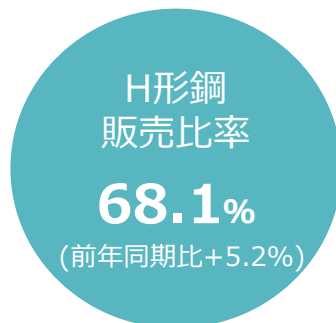
● 換算レート

		Yen/Dollar	Yen/Baht	Won/Yen
損益計算書	1-3月平均	107.15 (109.12)	3.51 (3.44)	10.40 (10.94)
	通期予想	108.74	3.41	10.42
貸借対照表	2021年3月末	110.72 (103.52)	3.54 (3.44)	10.24 (10.51)
	2021年12月末予想 2022年3月末予想	109.00	3.33	10.53

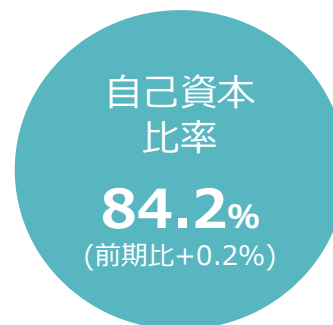
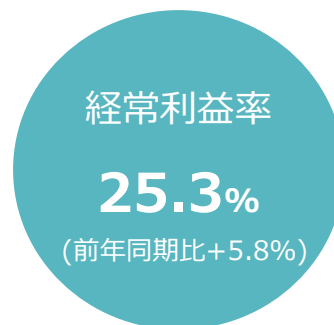
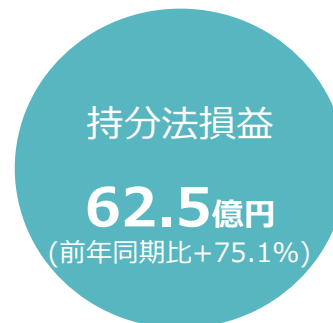
- 決算ハイライト
- I 2022/3期 第1四半期決算の概要
- II 2022/3期決算の見通し
- Appendix

決算ハイライト – 2022年3月期 第1四半期

事業動向KPI



財務動向KPI



*グループ会社の販売量の単純合計。持分比率などは考慮せず



I 2022/3期 第1四半期 決算の概要

2022/3期 第1四半期 決算の概要

- 鋼材需要は全体的には回復基調で、販売数量・価格とも改善。但し、回復度合いは、国・地域ごとに濃淡がある状況
- 利益については、主にヤマトスチール(鉄鋼事業(日本))が原料価格上昇によるマージン悪化で減益。一方、海外拠点での利益は堅調に推移。特に持分法投資損益は前年同期比75.1%の大幅増で、経常利益を下支え

(億円)	前1Q実績	当1Q実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	383	328	▲ 54	▲ 14.2%
鉄鋼事業 (日本)	93	116	23	25.0%
鉄鋼事業 (韓国) *	118	-	▲ 118	-
鉄鋼事業 (タイ国)	149	188	38	25.7%
軌道用品事業	18	16	▲ 2	▲ 9.3%
営業利益	31	16	▲ 15	▲ 47.5%
鉄鋼事業 (日本)	11	2	▲ 9	▲ 85.6%
鉄鋼事業 (韓国) *	7	-	▲ 7	-
鉄鋼事業 (タイ国)	16	18	2	13.6%
軌道用品事業	2	1	▲ 1	▲ 31.1%
経常利益	75	83	8	11.1%
持分法投資損益	36	63	27	75.1%
親会社株主帰属四半期純利益	51	55	4	7.7%
営業利益率	8.0%	4.9%	▲ 3.1pp	—
経常利益率	19.5%	25.3%	+5.8pp	—

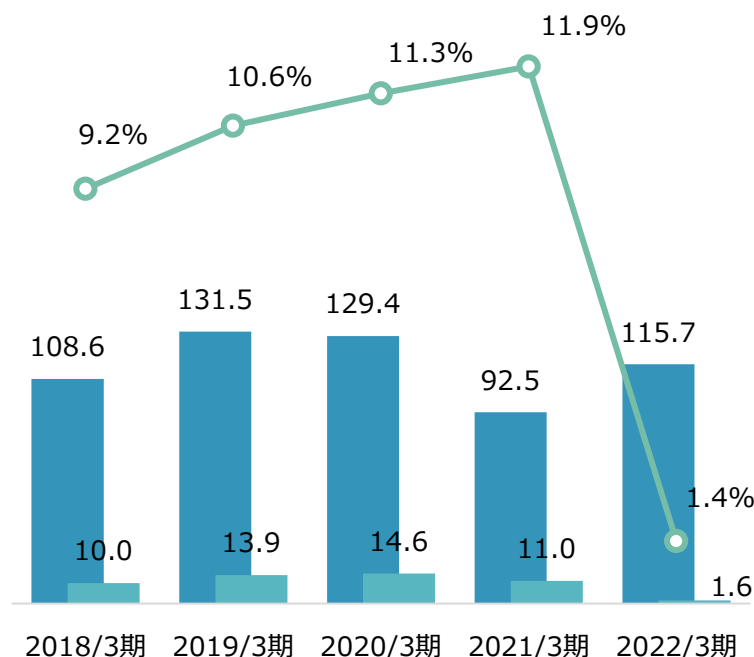
セグメント別決算概要 ①鉄鋼事業（日本）

- ・ 建築需要回復のピッチは鈍いまま。高炉メーカーが鋼板等に注力した事で、ヤマトスチールへの引き合いが増加し、販売数量は前年同期比増加
- ・ 原材料市況が騰勢を強めるなか、鋼材価格の押し上げに努めるも、鉄スクラップ高が先行し、鋼材マージンは悪化。セグメント損益は前年同期比で増収減益に

業績推移－1Q

(億円)

■ 売上高 ■ 営業利益 ○ 同利益率



収益増減要因

- 事業環境
 - ✓ 建築需要の回復・鋼材価格の改善ペースはスロー。高炉メーカーは好調な鋼板類に注力
 - ✓ 2021年5月に中国が輸出増値税還付撤廃を発表後、スクラップ価格が急騰
- ヤマトスチールの動向
 - ✓ 販売数量は前年同期比11%増の12.9万トン
 - ✓ 鉄スクラップ価格急騰により鋼材マージンが悪化。販売数量は増加したものの前年同期比減益

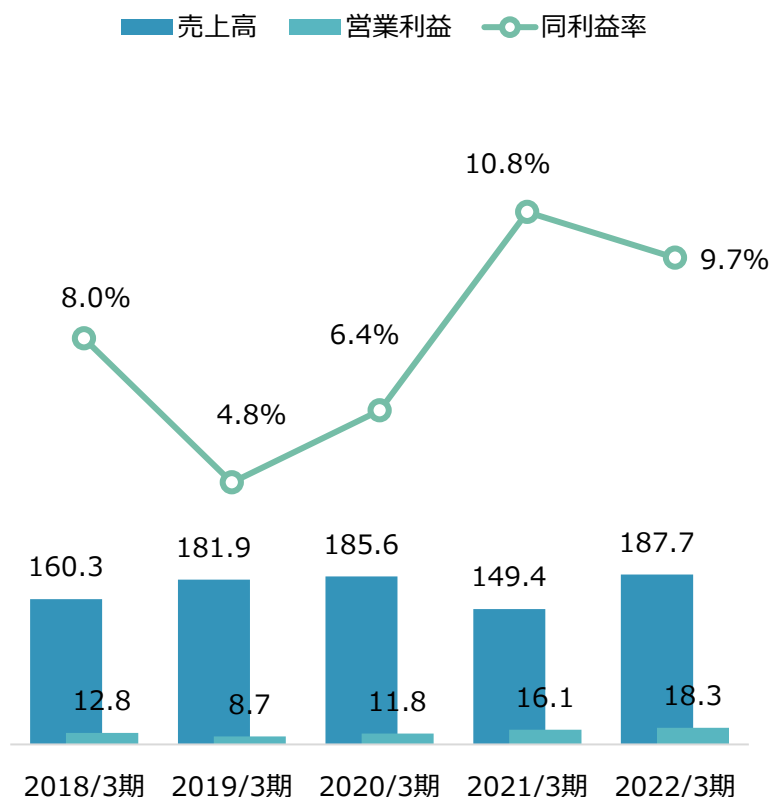
万トン、 千円/トン	2021/3期				2022/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売数量	11.5	13.1	12.6	12.3	12.9	-	-	-
鋼材マージン	50.5	46.0	42.8	39.3	37.2	-	-	-

セグメント別決算概要 ②鉄鋼事業（タイ国）

- 国内は大規模公共投資等が需要を牽引。輸出市場では中国鉄鋼メーカーの輸出圧力低下により、市場環境は改善傾向。
- 鉄スクラップ高が先行するも、販売数量の増加が貢献し、セグメント損益は前年同期比で増益を確保

業績推移－1Q

(億円)



収益増減要因

- 事業環境
 - ✓ 公共投資がタイ国内の鋼材需要を牽引
 - ✓ 中国市場の好況と輸出増値税還付撤廃の動きから中国メーカーの輸出圧力は低下。輸出市場の環境は改善
 - ✓ 原材料高を受けた鋼材の値上がり期待から流通顧客が購買を強める
- SYSの動向
 - ✓ 主に、輸出市場の環境改善により、販売数量は、前年同期比17%増の24.1万トン
 - ✓ 鉄スクラップ高先行で鋼材マージンは前年同期比縮小も、販売数量の増加が寄与し、増益
 - ✓ タイ国内への輸入品には、小ロット・短納期対応や鋼材加工等の顧客サービス強化で対抗

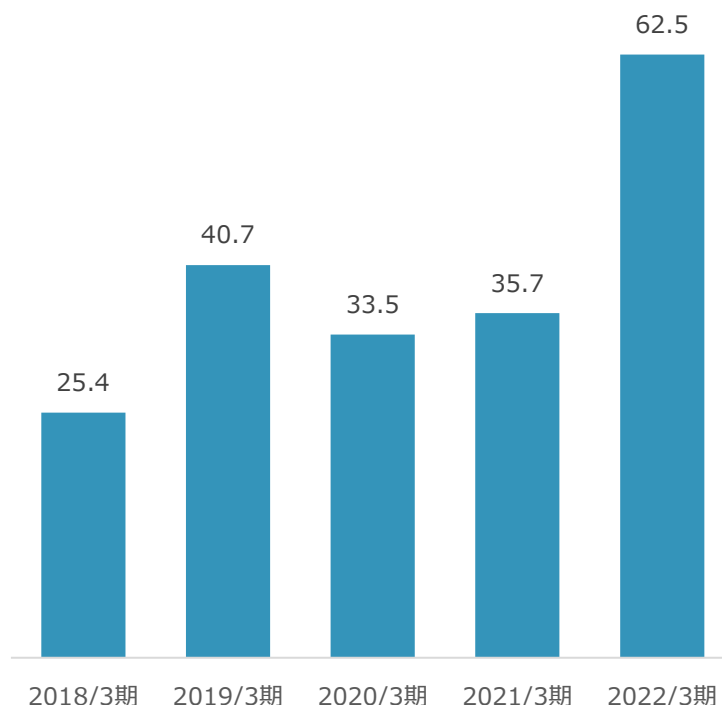
(万トン、千B/トン)	2021/3期				2022/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売数量 (半製品含む)	20.6	15.5	16.8	18.8	24.1	-	-	-
鋼材マージン	12.5	13.3	12.4	11.7	11.1	-	-	-

持分法適用会社の状況

- 市場環境の改善等により、持分法利益は前年同期比75.1%増
- 地域別には、米国が堅調な非住宅建設需要を背景に増益を確保。中東では販売価格の改善や、半製品への引き合い増加などから業績は改善。アジアでは、ベトナム・韓国共に鉄スクラップ価格上昇の影響を受けたものの、販売価格改善等を通じ一定の収益を確保

持分法投資損益の推移－1Q

(億円)



損益増減要因

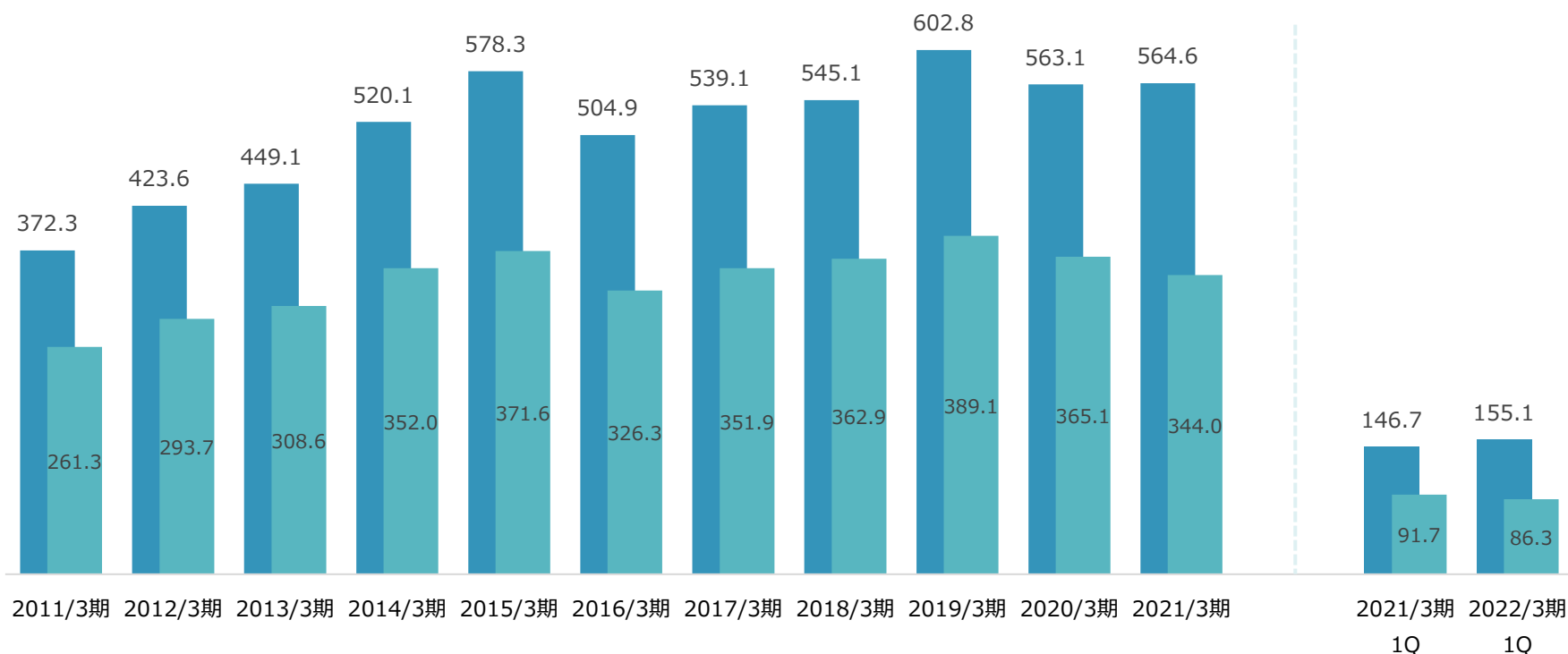
- 米国
 - ✓ 非住宅建設需要が堅調ななか、流通在庫・メーカー在庫とも低水準で推移。加えて、物流手配も困難な状況となり鋼材需給はタイトな状況に
 - ✓ 販売数量は寒波による出荷停滞により減少も、昨年11月以降実施してきた値上げが奏功し鋼材マージンが拡大。前年同期比で増益
- 中東
 - ✓ 鉄スクラップ価格の上昇を受け、製品・半製品共に販売価格は上昇。市場環境は改善
 - ✓ 需要面では特に半製品の引き合いが増加
 - ✓ 鉄鉱石価格上昇の影響はあるが、販売市場の好転により、業績は改善傾向
- アジア
 - ✓ ベトナムではコロナ再拡大により鋼材需要は後退するも、輸入材の圧力低下のなか、販売価格の押し上げにより業績は改善傾向が継続
 - ✓ 韓国では鉄スクラップ高が先行も、大韓製鋼社との連携強化による取組みを通じ、一定の収益を計上

グループ総販売数量の推移

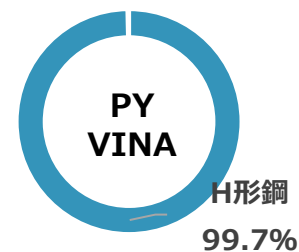
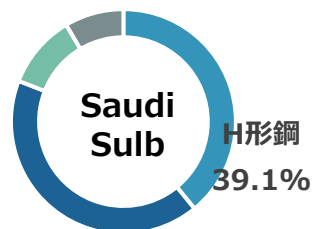
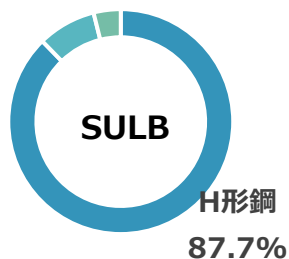
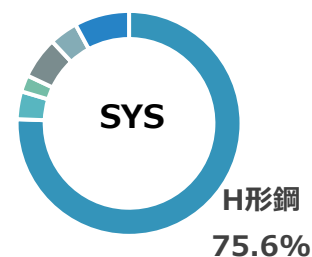
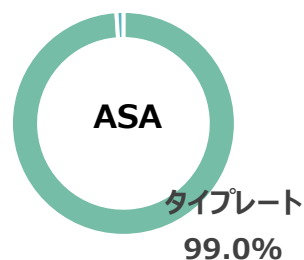
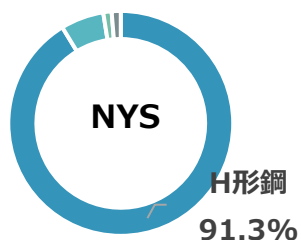
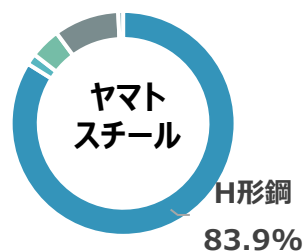
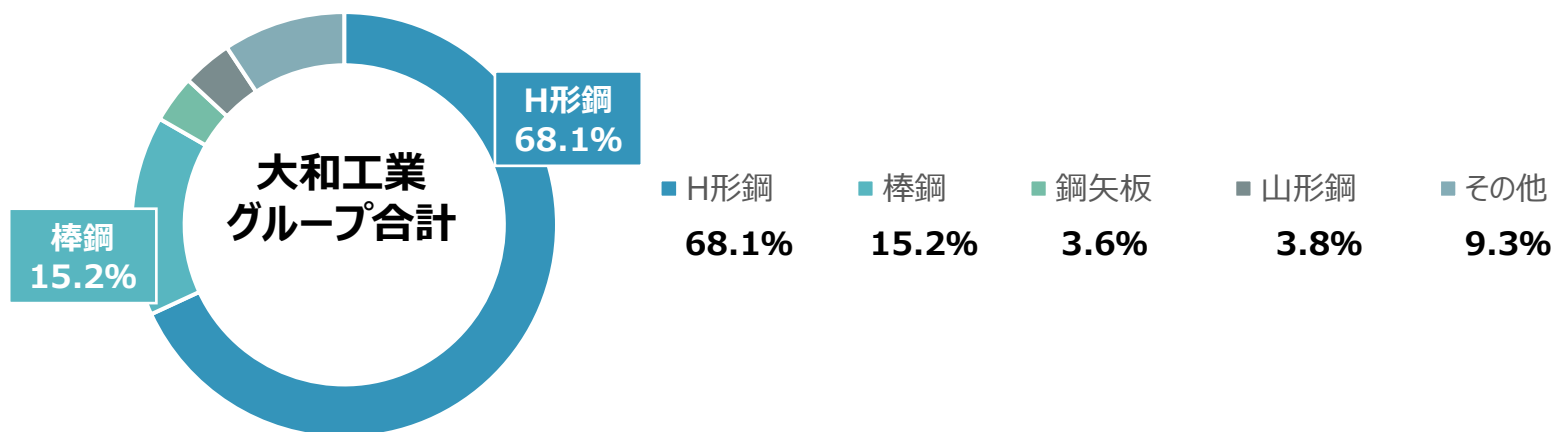
- ・ 1Qのグループ総販売数量は前年同期比+5.7%の155.1万トン。持分比率勘案ベースでは、5.9%減の86.3万トン
- ・ 韓国/YKSの持分比率が100%から49%に減少した事が、持分比率勘案ベース減少の主因

グループ総販売数量*¹の推移 (万MT)

■ グループ総販売数量 ■ 持分比率勘案ベース販売数量 *²



製品構成



B/Sの状況

- ・ 有利子負債ゼロに変化なし。自己資本比率84.2%
- ・ 円安を主因として、総資産・負債純資産合計は増加

(億円)	2020/3期	2021/3期	2022/3期 1Q	前期比増減
流動資産	1,628	1,500	1,599	99
現預金	999	1,015	1,060	44
売掛債権	254	176	211	35
棚卸資産	342	280	308	28
固定資産	2,201	2,097	2,158	60
有形固定資産	722	621	628	6
投資その他の資産	1,473	1,461	1,515	54
投資有価証券	473	456	485	29
長期預金	223	212	227	15
総資産	3,830	3,597	3,757	159
負債	404	339	354	14
買入債務	109	75	97	22
繰延税金負債	118	120	122	2
純資産	3,426	3,257	3,402	144
為替換算調整勘定	106	▲22	119	142
非支配株主持分	248	237	238	0
負債純資産合計	3,830	3,597	3,757	159

手元流動性は盤石。設備能力の戦略的増強やM&A案件への機動的対応に向けての余力を確保

鋼材及び原材料市況の上昇、需要の回復を受け、売掛債権/棚卸資産が増加

金融資産*は1,377億円と前期末比+54億円増加(為替の影響+74億円)

自己資本比率は84.2%

円安を主因として増加

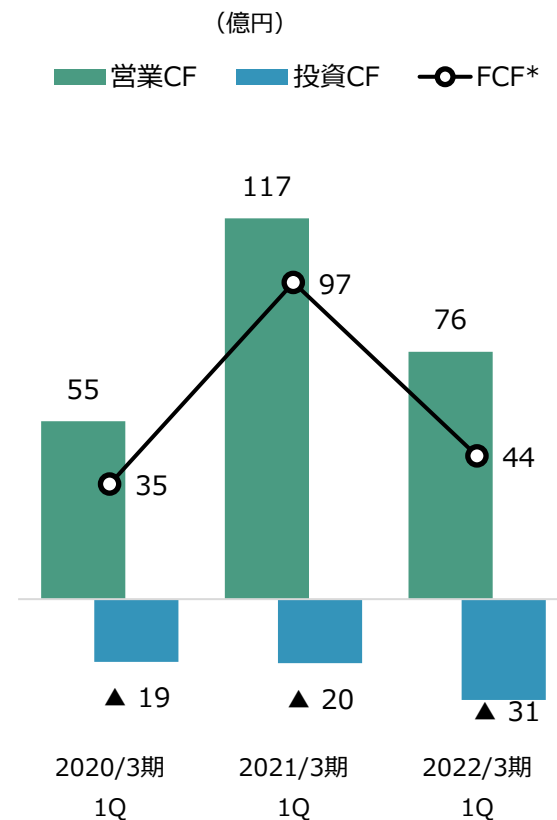
キャッシュフローの状況

- FCFは運転資本の増加により前年同期比▲53億円も、黒字を継続
- 投資CFは韓国/YKSの課徴金に関連したYKS株式の譲渡価額調整により▲21億円を計上
- 財務CFは配当の支払い、自社株買いによる株主還元等で▲60億円(前年同期比24億円の支出増)

(億円)	2020/3期 1Q	2021/3期 1Q	2022/3期 1Q	前年同期比 増減
営業CF	55	117	76	▲41
投資CF(定期預金増減除く)	▲19	▲20	▲31	▲12
有形固定資産取得	▲21	▲21	▲10	12
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却	-	-	▲21	▲21
FCF*	35	97	44	▲53
財務CF	▲31	▲36	▲60	▲24
自社株買い	-	-	▲23	▲23
配当金支払	▲24	▲30	▲24	6

* FCF=営業CF+投資CF(定期預金増減除く) で算出

FCFの推移





Ⅱ 2022/3期決算の見通し

2022/3期決算見通し

- ・ 前回予想比で8%増収6%の営業増益を想定。鉄鋼事業(日本)は苦戦が予想されるも、鉄鋼事業(タイ国)で輸出市場の競争環境が改善し、増益を牽引
- ・ 経常利益は前回予想比62%増益の430億円に大幅上方修正。米国/NYSの業績が前回予想時よりも好調に推移する見通し。また、濃淡はあるも、その他の持分法各社の業績も概ね改善を想定

(億円)	2021/3期*	2022/3期		前期比		前回予想比	
		直近予想 (2021/4/30)	今回予想 (2021/8/2)	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	1,360	1,330	1,440	80	5.9%	110	8.3%
営業利益	100	80	85	▲ 15	▲ 15.2%	5	6.3%
経常利益	215	265	430	215	99.4%	165	62.3%
持分法投資損益	85	—	—	—	—	—	—
親会社株主帰属当期純利益	49	170	295	246	491.9%	125	73.5%
営業利益率	7.4%	6.0%	5.9%	▲ 1.5pp	—	▲ 0.1pp	—
経常利益率	15.9%	19.9%	29.9%	+14.0pp	—	+10.0pp	—

* 鉄鋼事業(韓国)のYKS 2020年9月に子会社から持分法適用会社に変更

セグメント別決算見通し

連結子会社

鉄鋼事業（日本）

- 鋼材価格値上がりは浸透中。顧客による先行手配の動きもあり、販売数量は増加を見込む
- 一方で、鉄スクラップ高先行局面が当初より長引く見通しで、前回予想比増収減益を予想

持分法適用会社

米国

- 力強い非住宅建設需要が継続。市中在庫・メーカー在庫とも低水準で推移し、鋼材需要は引き締まっている状況
- 足元の受注環境は堅調を維持し、これまでの一連の値上げにより製品価格も高値で推移する事から、前回予想比で販売数量の増加及び鋼材マージン拡大による増益を予想

ベトナム

- 上期は鋼材需要の改善や鋼材価格の上昇から業績が堅調に推移。それらを踏まえ前回予想比増益を予想
- 足元はコロナ再拡大による建設プロジェクトの遅延や、顧客の様子見姿勢も見受けられる状況
- 2020年8月にマレーシアからの輸入H形鋼に対するアンチダンピング調査が開始。2021年4月に、当局により関税率を10.2%とする暫定措置の適用が決定

鉄鋼事業（タイ国）

- 国内・輸出先国共にコロナ再拡大の影響による鋼材需要のスローダウンが見られるが、輸出市場での競争環境改善により、販売数量は前回予想並みを見込む
- 販売価格の改善が進む見通しから、前回予想比増収増益を予想

中東

- 製品価格の押し上げが市場に浸透してきた事から、顧客に在庫積み増しの動きあり。輸入材の圧力も低下しており市場環境は一定程度改善
- 建設活動の本格的な回復には時間を要する見込みのなか、鉄鉱石価格及びペレットプレミアム等の原材料価格の変動がリスク要因

韓国

- 鋼材需要の状況及び業績見通しとも前回予想時から大きな変化はなし
- 大韓製鋼社との更なる連携強化を通じ、YKSの収益性向上等に資するため、出資構成の見直しを実施。当社グループ出資比率は49%→30%に

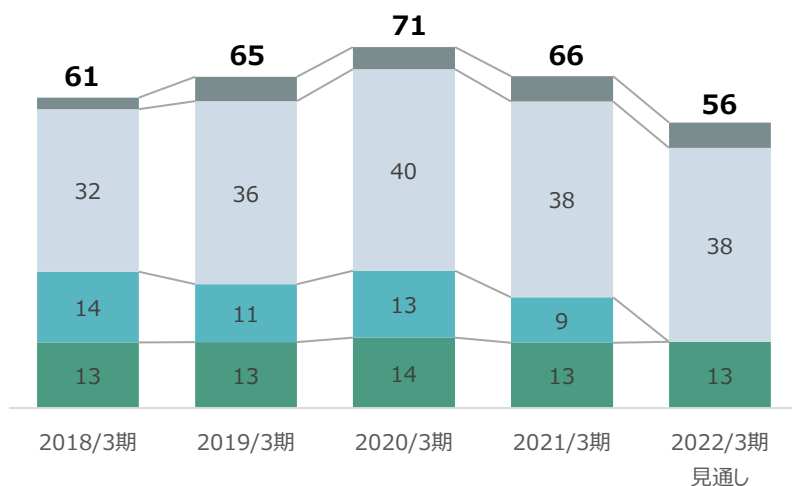
減価償却費 及び 設備投資の推移と想定

- 設備投資は全体として約3割減の見通し。主因はSYS(鉄鋼事業(タイ国))が大型投資の端境期を迎えたこととYKS(鉄鋼事業(韓国))の持分法適用会社化

減価償却費

(億円)

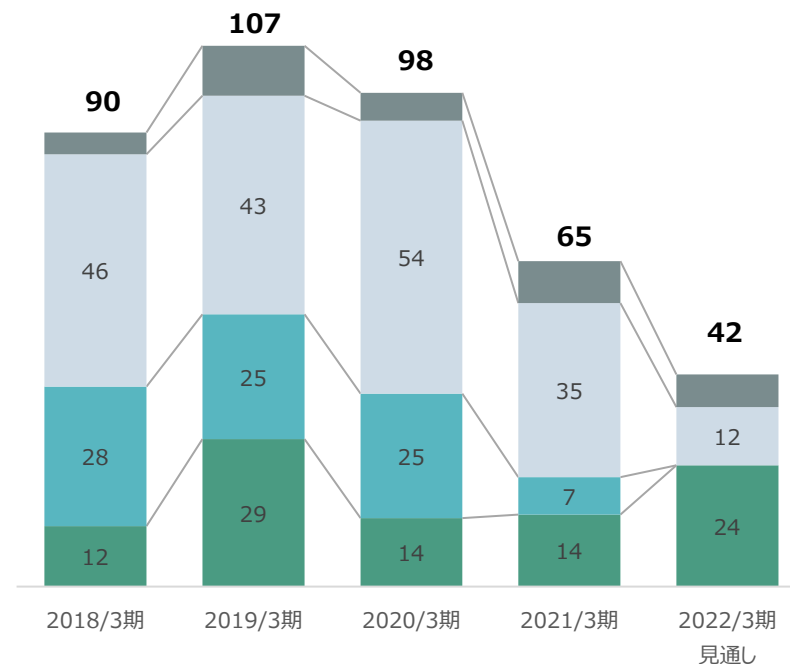
■ 日本 ■ 韓国 ■ タイ ■ その他



設備投資

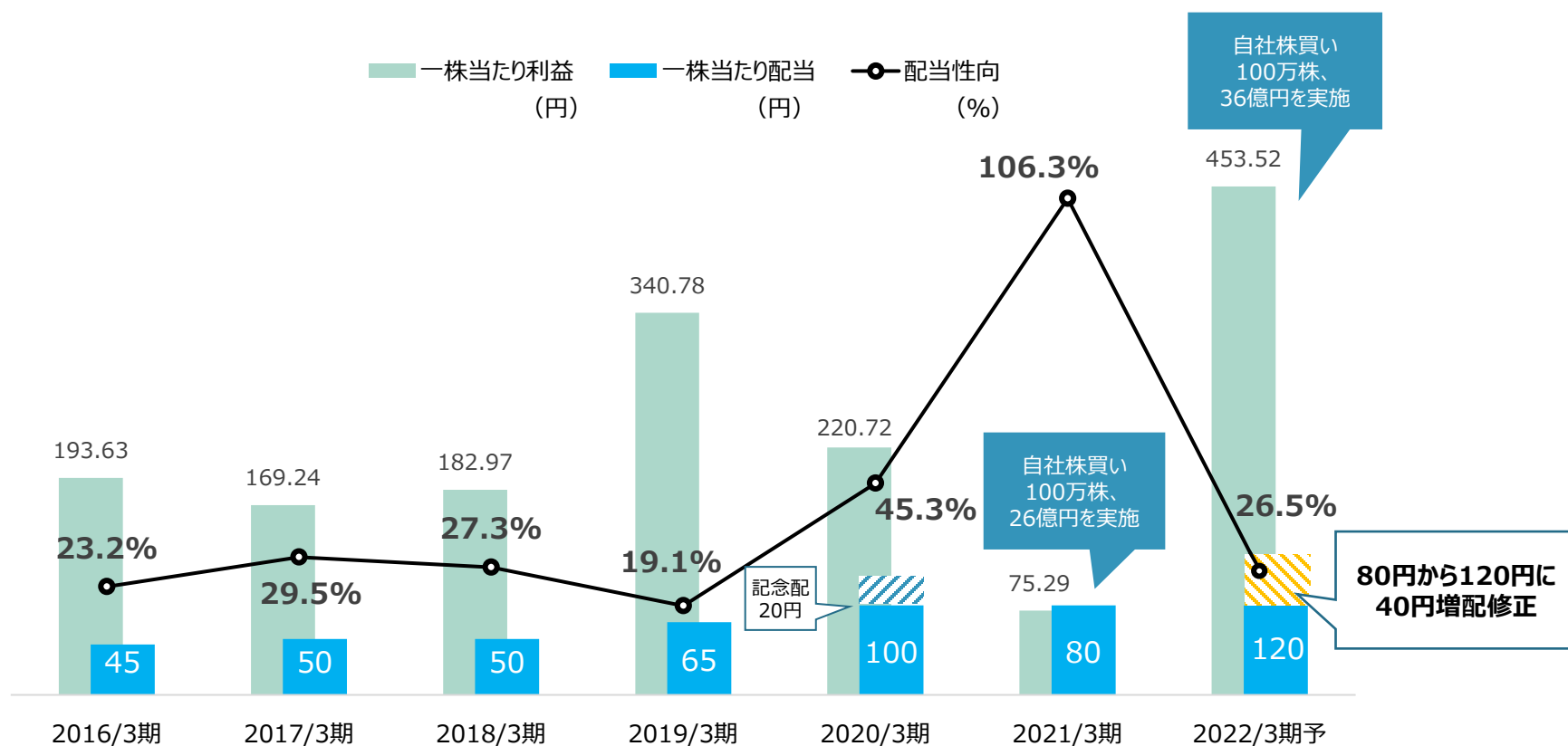
(億円)

■ 日本 ■ 韓国 ■ タイ ■ その他



株主還元

- 増配修正：
2022/3期決算見通しの増益修正を受け、2022/3期の年間配当予想を従来の1株当たり普通配当80円から40円増配し、120円に修正（第2四半期末60円、期末60円）
- 自社株買い：
2021/3期は100万株、26億円を実施。2022/3期も7月末までに100万株、36億円を実施



YKS への出資比率変更について

当社は、2021年8月2日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるワイケー・スチールコーポレーション（以下、YKS）に関して、当社グループと現地パートナーである大韓製鋼社との間の株式引受及び株式譲渡契約の締結を通じ、当社グループのYKSへの出資比率を現在の49%から30%に変更すること（以下、本取引）について決議し、同日付で当該契約を締結

1. 本取引の目的

大韓製鋼社のYKSへの出資比率の上昇により、今後の両社における連携を一層強化し、YKSの収益性向上と経営基盤の堅牢化に資するため

2. 本取引実行後の出資比率

当社グループ 30% / 大韓製鋼社 70%

3. 連結業績への影響

本取引による2022/3期 連結業績に与える影響は軽微

なお、みなし譲渡日等を2022年7月1日とし、2022/3期第3四半期以降の持分法投資損益は30%で取り込む予定



Appendix

CSR中期計画

- 2025年をターゲットとした「CSR中期計画」を策定
- 6つの重要テーマ「1. 気候変動」「2. 資源循環」「3. 環境配慮型商品」「4. 製品責任」「5. 人材育成」「6. 企業経営の基盤」に基づき、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長を両立（取り組み、進捗状況は2021年12月を目標に当社CSRサイトで開示予定）

	重要テーマ	項目	目指す姿
E 環境	気候変動	気候変動リスクへの対応	カーボンニュートラルな社会を見据え、省エネルギーを促進し、可能なセクターでは再生可能エネルギーを活用する
		温室効果ガスの排出削減	
		エネルギー利用効率化	
		再生可能エネルギーの活用	
	資源循環	資源の循環利用	鉄スクラップの高度な循環利用を促進するエコシステムの拡大によりサーキュラーエコノミーを実践し、サステナブルな社会の実現に貢献する
	環境配慮型商品	環境配慮型製品・サービスの開発	社会全体のCO2排出量削減、環境負荷低減に寄与する製品・技術を開発する
S 社会	製品責任	製品品質の確保	鉄鋼・重工・軌道用品事業を通じ社会インフラを支える責任を自覚し安全・安心で高品質・高付加価値な製品・サービスの提供を何よりも優先する
		顧客への情報開示／コミュニケーション強化	お客様、そして社会の声を聞き、新しい価値の提案や継続的改善を行う
	人材育成	人材育成	CSRやESGに取り組むことで社員のロイヤリティを高め、企業理念（Mission, Vision, Yamato SPIRIT）の実践に不可欠な最先端の技術力や柔軟な企画力などを備えた多様なプロフェッショナル人材がグループ全体で循環し、グローバルに活躍できる企業となる
G ガバナンス	企業経営の基盤	ガバナンス	社会に信頼される企業であり続けるとともに、コーポレートガバナンスを強化し、気候変動等の大きな環境変化に対して柔軟かつ強靱（レジリエント）に対応できるサステナブルな企業を目指す
		コンプライアンス	

* 詳細については[大和工業HP－CSR中期計画策定のお知らせ](#)にてご確認ください。

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



大和工業グループは
ヴィクトリーナ姫路を応援しています。



©2016 Himeji Victorina CO., LTD.